45 01 09 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成25年08月08日(木)

事務事業	職員管理育成事業	担当課	消防総務課	担当係	人事係	管理番号	4502
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト					サービス拡充 有□		
行政分野別施策計画 大項目	000005 安全に暮らせるまちづくり＜生活安全＞	根拠法令個別計画等					
行政分野別施策計画 中項目	000002 消防・救急体制の充実						
行政分野別施策計画 小項目	000002 消防体制の充実						

事業概要	本事業は、消防大学校、埼玉県消防学校及び救急救命士養成所等の教育訓練機関へ職員を派遣し、消防職員としての基礎的知識と技術の習得をはじめとして、火災・救急・救助等の各災害分野の専門知識と技術を習得した職員を育成することにより、職員の資質と職務遂行能力を高め消防体制の充実強化を図るものである。
目的 ※何のために	職員個々の能力を高め、複雑多様化する各種災害に迅速かつ的確に対応するため。
対象 ※誰・何を対象に	消防職員
手段 ※どのように	消防大学校、埼玉県消防学校及び救急救命士養成所へ職員を派遣する。
成果 ※何を求めるか	専門的かつ高度な知識と技術を習得した職員を増やす。
執行体制	□ 市職員　□ 一部委託　■ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	職員管理育成事業	9,593,166
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 教育訓練機関への職員派遣事務	・
・ 救急救命士国家試験受験手続	・
・ 職務に必要とされる各種資格の取得に対する助成	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画						警防課から資格取得講習費を移管	
事業費	予算（現額）	7,975,000	8,789,000	7,701,900	9,043,000	11,346,000	11,092,000
	決算額	7,970,530	8,226,983	7,645,769	7,347,580	9,593,166	0
	財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 地方債	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 他特定財源	1,631,000	1,720,000	1,841,000	2,207,000	2,574,000	2,516,000
	財源内訳 一般財源	6,339,530	6,506,983	5,804,769	5,140,580	7,019,166	8,576,000
人件費	従事職員数(人)	0.36	0.36	0.36	0.36	1.85	1.50
	人件費相当試算 ※1	3,034,807	2,920,657	2,777,040	2,768,400	14,124,750	11,844,000
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		11,005,337	11,147,640	10,422,809	10,115,980	23,717,916	22,936,000

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	初任教育派遣者数（消防学校）	目標値	人	7.00	12.00	7.00	8.00	8.00	9.00	□
			実績値		8.00	11.00	8.00	8.00	8.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			前年度の定年退職予定者数						
		初任教育への派遣実績									
■	活動指標２	専門教育派遣者数（消防大学・消防学校・養成所）	目標値	人	0.00	0.00	0.00	20.00	21.00	21.00	□
			実績値		19.00	22.00	18.00	20.00	23.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			現場活動に支障が生じない範囲で研修派遣可能な職員数						
		各専門教育への派遣実績									
□	活動指標３	消防職員数（常備消防職員）	目標値	人							■
			実績値		223.00	224.00	223.00	224.00	225.00	224.00	
		年度別目標値の設定根拠									
■	成果指標１	救急救命士有資格者数	目標値	人	32.00	34.00	38.00	42.00	48.00	50.00	□
			実績値		32.00	34.00	39.00	43.00	49.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			救急救命士養成計画						
		国試合格者数・有資格者採用数									
□	成果指標２	専門教育修了率（初任教育以外のもの）	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	85.00	85.00	□
			実績値		75.78	78.57	80.35	83.78	81.98	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			職員が初任教育以外の専門教育を修了する。（採用後５年以内の職員を除く）						
■	効率指標１	教育訓練派遣経費（１人当たりの派遣経費）	目標値	千円							■
			実績値		408.00	338.00	401.00	354.00	584.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠			教育機関における実施内容が各年度により異なるため目標値の設定ができない。						
		総事業費（人件費含）／派遣者数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 新規採用職員に必須となる初任教育への派遣は計画的に進めることができている。専門教育への派遣も２０名以上派遣できており、消防職員としての技術の習得が計画通り実施できている。
成果（意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 救急救命士養成所の活用や救急救命士受験有資格者の採用により、救急救命士の資格者数が計画通りの成果を上げている。
効率性（効率的に事務を行っているか）	－	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 事業のくくり直しや担当の見直しにより、２４年度から事業に係る職員人件費が増加したため、１人あたりの研修費も大きく増加しているが、研修件数や負担金が大きく増えているものではない。職員として必要な研修を計画に沿って効率的に実施していく。

評価者	課長補佐兼人事係長　町田　進

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	職場内研修を充実していくためには、講師の養成が必要となるため、中長期的に指導者養成を図っていく必要がある。
達成状況及びその効果	消防学校等に教官を派遣するなど、今後職場内研修を充実できる体制作りを行った。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員管理育成事業	担当課	消防総務課	担当係	人事係	管理番号	4502

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

複雑多様化する災害に対応するため、今後も引き続き専門的な技術の習得や救急救命士の養成を図る必要があるため、現状のまま継続とした。

評価者	消防総務課長　髙野　幸夫

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

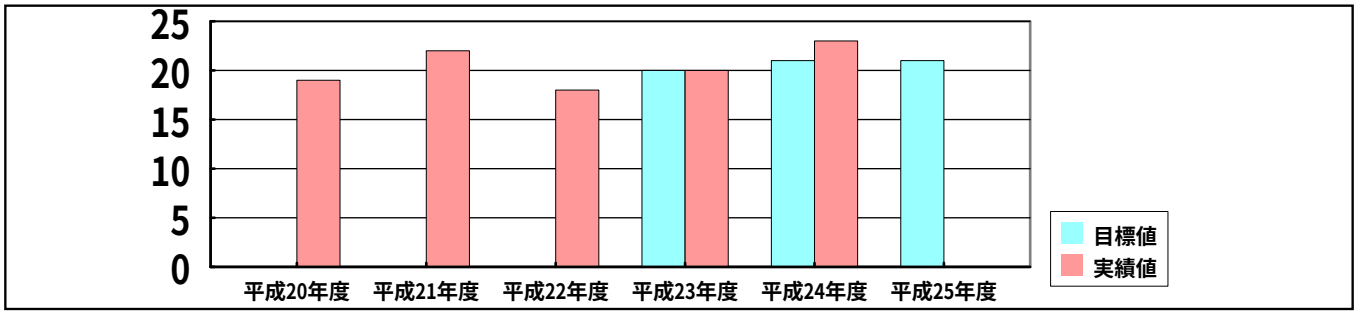
改善・改革案	職場内研修を充実していくためには、専門的な知識を持った指導者が必須であるため、中長期的に指導者の養成を図っていくことが必要となる。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

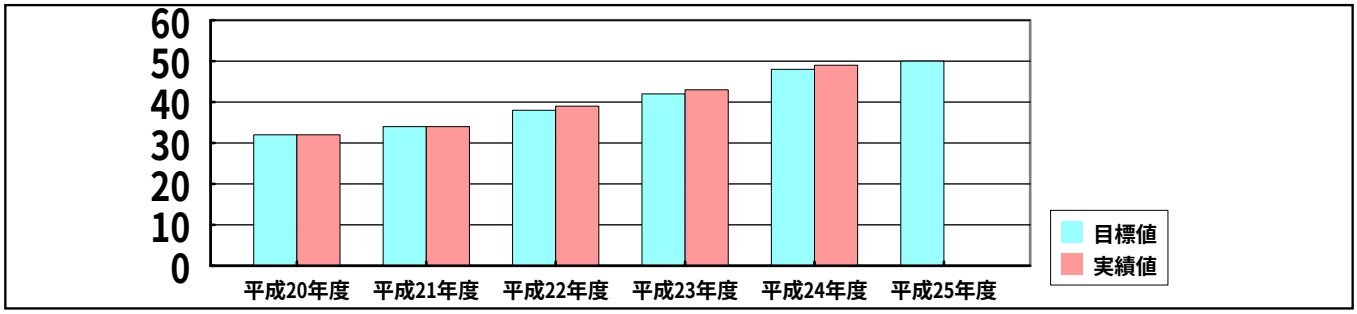
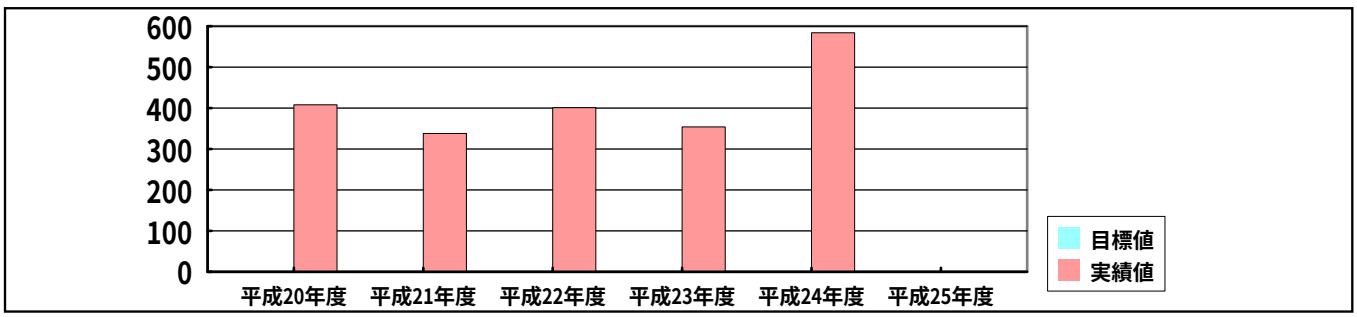
今後の課題	年金の支給開始年齢の引き上げに伴う、職員の新たな再任用制度の構築が今後の課題となる。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	専門教育派遣者数（消防大学・消防学校・養成所）



区分	成果指標１	指標名	救急救命士有資格者数



区分	効率指標１	指標名	教育訓練派遣経費（１人当たりの派遣経費）